

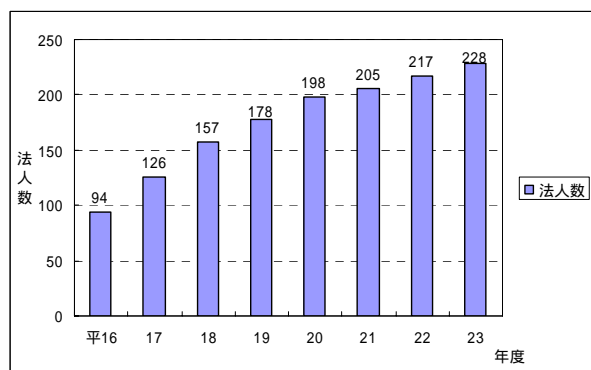
県内の環境学習の現状と課題について

当資料は、滋賀県環境学習推進計画(第2次)(平成23年3月発行)の整理を基に、数値等について時点修正を行うとともに、滋賀の環境学習データ集2011(平成24年3月発行)、第45回県政世論調査(平成24年9月)等から得られた知見を加えたもの。

(1) 県民、NPO・地域団体等

「環境保全」を活動分野とするNPO法人数は、平成16年度94団体から平成23年度228団体へと増加しており、市民活動の分野での環境への取組が広がっている。

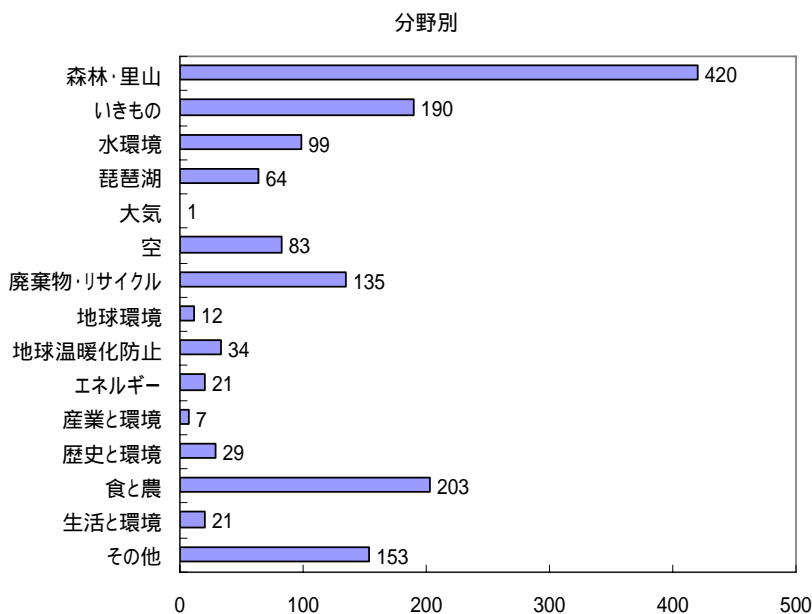
図表1 環境保全を活動分野とするNPO法人数



環境学習関連事業の実施状況を滋賀県のメールマガジン「そよかぜ」および各市町広報誌により調査したところ、平成18年度959件であった実施件数が、平成23年度は1472件に増加(51%増)しており、環境学習の取組が広がっている。

森林・里山(28.5%)、食と農(13.8%)、いきもの(12.9%)等の分野の環境学習が多く実施されているのに比べると、エネルギー(1.4%)や地球温暖化防止(2.3%)分野の環境学習はあまり実施されていない。

図表2 分野別の開催状況(滋賀の環境学習データ集2011 P.11)

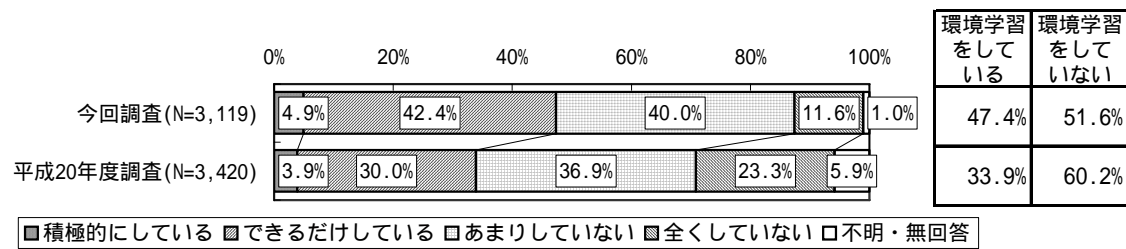


環境学習の分野	件数	割合
森林・里山	420	28.5%
いきもの	190	12.9%
水環境	99	6.7%
琵琶湖	64	4.3%
大気	1	0.1%
空	83	5.6%
廃棄物・リサイクル	135	9.2%
地球環境	12	0.8%
地球温暖化防止	34	2.3%
エネルギー	21	1.4%
産業と環境	7	0.5%
歴史と環境	29	2.0%
食と農	203	13.8%
生活と環境	21	1.4%
その他	153	10.4%
合計	1472	100.0%

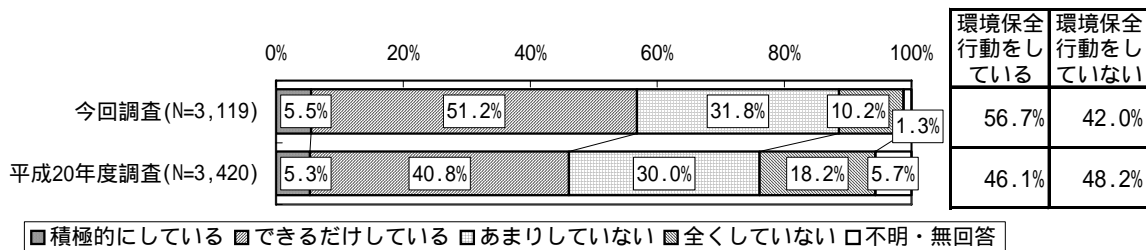
リーダー養成の環境学習も実施されているが、人材の活用に至るまでの体系的な仕組みができていない。

第45回県政世論調査で「環境学習をしている」との回答が全体の47.4%となっており、平成20年度調査と比較すると13.5ポイント増加し、「環境保全行動をしている」は56.7%となっており、平成20年度調査と比較すると10.6ポイント増加した。

図表3 「日頃から「環境学習」をしていますか」への回答結果（県政世論調査 P.123）



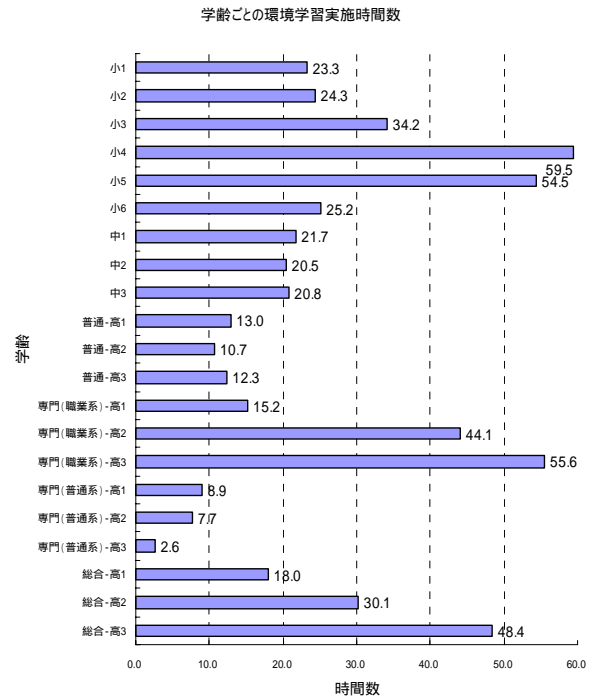
図表4 「日頃から「環境保全行動」をしていますか」への回答結果（県政世論調査 P.127）



現在、NPO・地域団体を対象に環境学習現況調査を行っており、平成25年3月取りまとめ予定

(2) 学校等

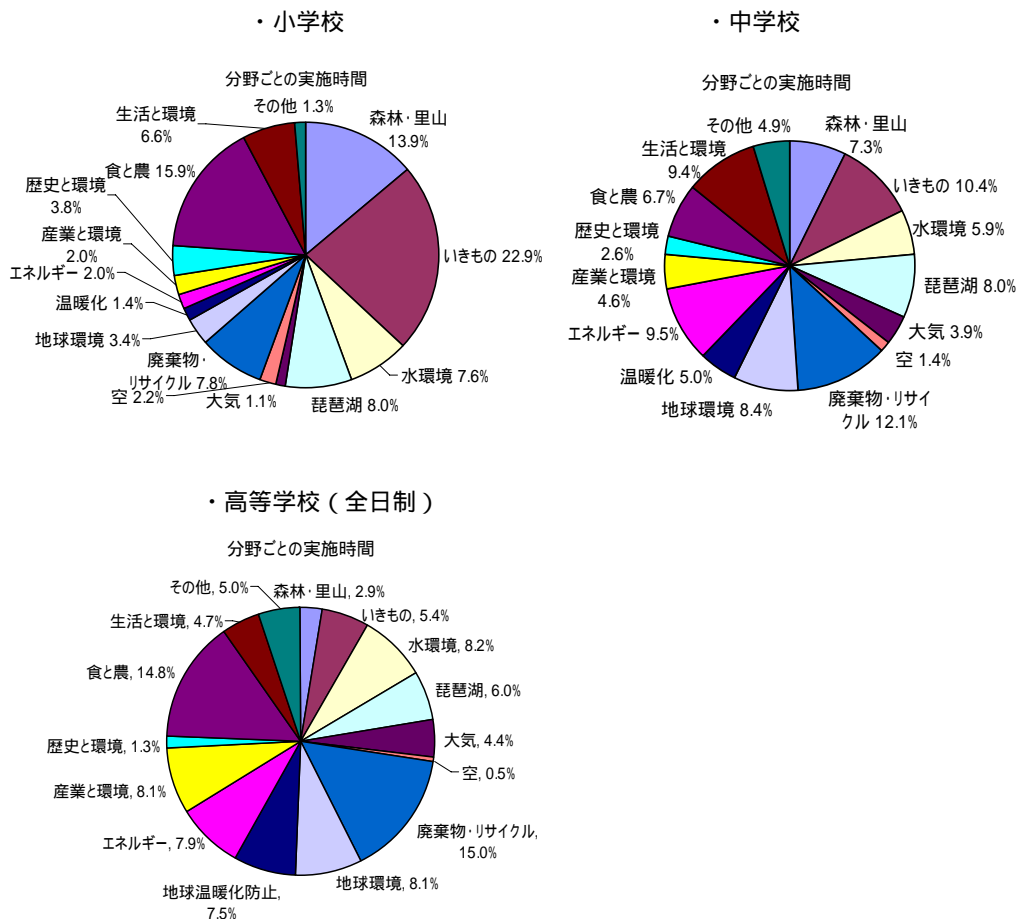
学校での環境学習の実施時間のピークは小学校4学年(59.5時間)、5学年(54.5時間)であり、その後、中学校、高等学校(全日制)に進むにつれ、環境学習の実施時間数が減少している。



図表5 学齢ごとの環境学習平均実施時間数
(滋賀の環境学習データ集 2011 P.30)

小学校では「いきもの」(22.9%)、「食と農」(15.9%)、「森林・里山」(13.9%)の分野の環境学習が多く実施されており、中学校や高等学校(全日制)になると「廃棄物・リサイクル」の分野が比較的多く実施されている。

図表6 分野ごとの実施時間(滋賀の環境学習データ集 2011 P.31)



小学校では「総合的な学習の時間」で環境学習が多く実施されており（28.7%）、中学校では「理科」の時間に実施される割合が高い（中：28.7%）。また、高等学校では環境学習の約半分が「その他の教科」で実施されている（50.7%）。

図表7 教科ごとの実施時間数（滋賀の環境学習データ集 2011 P.33）

・小学校

教科ごとの実施時間数							
科目 時間(時間)	理科	社会	生活	総合	その他	行事	合計
合計時間	11792.5	9118	10271	15185	2793.5	3837.5	52997.5
平均時間 (1校あたり)	50.6	39.1	44.1	65.2	12.0	16.5	227.5
割合	22.3%	17.2%	19.4%	28.7%	5.3%	7.2%	100.0%

・中学校

教科ごとの実施時間数							
科目 時間(時間)	理科	社会	生活	総合	その他	行事	合計
合計時間	1916	1127	1013.3	1077	819	725	6677.3
平均時間 (1校あたり)	18.1	10.6	9.6	10.2	7.7	6.8	63.0
割合	28.7%	16.9%	15.2%	16.1%	12.3%	10.9%	100.0%

・高等学校（全日制）

教科ごとの実施時間数							
科目 時間(時間)	理科	公民	家庭	総合的な 学習	その他の 教科	教科外の時間 (特活、進修、 行事等)	合計
合計時間	657	315.5	434.5	367	2278	444.5	4496.5
平均時間 (1校あたり)	9.0	4.3	6.0	5.0	31.2	6.1	61.6
割合	14.6%	7.0%	9.7%	8.2%	50.7%	9.9%	100.0%

全体的に「授業時間数の兼ね合いで環境学習の時間を確保しにくい」（18.4%）との意見や、「学年や教科を通じた体系的な環境学習の取組ができていない」（14.3%）との意見が多くなっている。また、小学校では、中学校や高等学校等に比べて「校内や学校の周辺に自然体験ができる環境がない。」との意見が多くなっている。

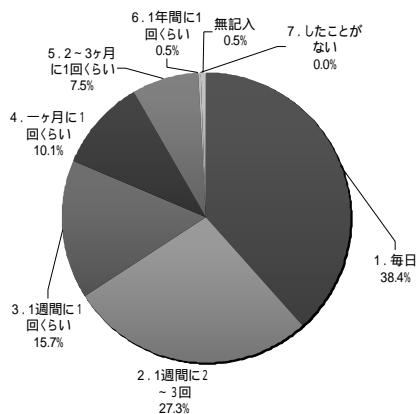
図表8 環境学習についての課題

（滋賀の環境学習データ集 2011 P.37）

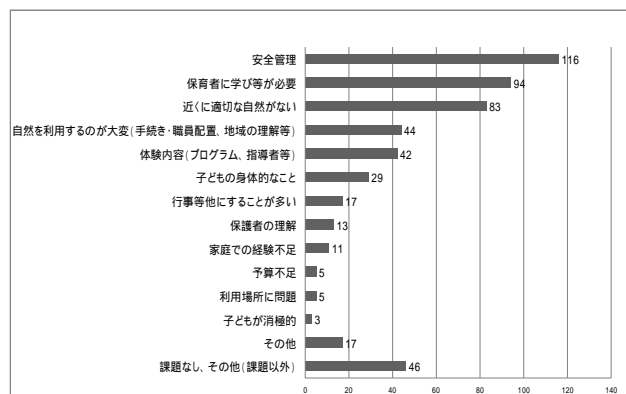
課題の内容	単位(件)				合計	割合
	小学校	中学校	高等学校	特別支援		
授業時間数の兼ね合いで環境学習の時間を確保しにくい	47	35	33	0	115	18.4%
学年や教科を通じた体系的な環境学習の取組ができていない	46	23	17	3	89	14.3%
実験、実習を取り入れた授業を行う余裕がない	29	10	19	1	59	9.5%
校内や学校の周辺に自然体験ができる環境がない	32	2	2	0	36	5.6%
学校として環境学習を推進する体制ができていない	14	16	3	2	35	5.6%
身の回りや豊かな自然を当たり前ものとして、子どもたちにそのありがたさや自然を守るという意識が低い	25	5	3	0	33	5.3%
地域で協力してもらえる人材などの情報が不足している	23	5	4	0	32	5.1%
環境学習を実施する適切な教材が不足している	12	9	7	2	30	4.8%
自然はあるが、環境学習に適していない	23	1	0	0	24	3.8%
教員間での環境学習に関する意識の差が大きい	11	11	0	0	22	3.5%
環境について学んでも、実際に児童・生徒が生活の中で環境行動の実践にまでは至らない	14	4	2	1	21	3.4%
環境教育に関する教員研修が不足している	13	3	4	1	21	3.4%
教材や自然が活用できていない	17	3	1	0	21	3.4%
校外での活動時の安全確保が負担となる	16	2	0	0	18	2.9%
その他	47	10	10	1	68	10.9%
合計	369	139	105	11	624	100.0%

幼稚園・保育所等における自然と触れ合う機会について、「自然のものを利用して遊んだり、工作したりする」ことは週に2~3回程度実施されている。幼児の自然体験を進める上での課題は、「安全管理に関すること」（116件）、「保育者に学び等が必要」（94件）、「近くに適切な自然がない」（83件）が多くなっている。

図表9 自然と接する機会（自然のものを利用）
（滋賀の環境学習データ集 2011 P.22）



図表10 幼児の自然体験をすすめる上での課題
（滋賀の環境学習データ集 2011 P.24）

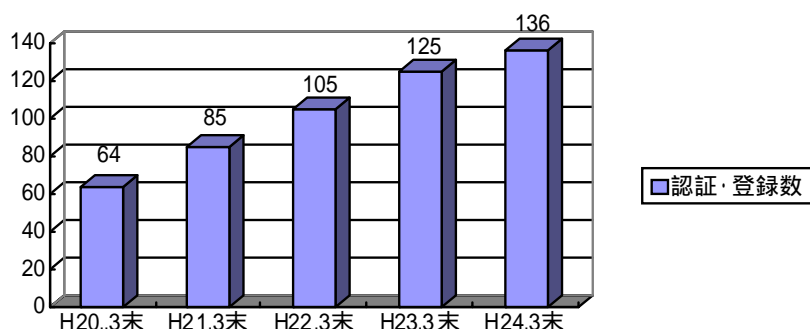


(3) 事業者

環境に関する国際的な標準規格である ISO14001 の認証を取得する企業数は、平成 16 年度に 310 件で、平成 19 年度の 371 件をピークにやや減少傾向にあり、23 年度には 310 件であった。

なお、中小企業や学校、公共施設などで環境への取組を進めるための簡易なプログラムとして平成 8 年より環境省がガイドラインを策定した「エコアクション 21」に取り組む中小企業等が増えてきており、滋賀県の認証件数は 136 件(平成 23 年 3 月末)となっている。

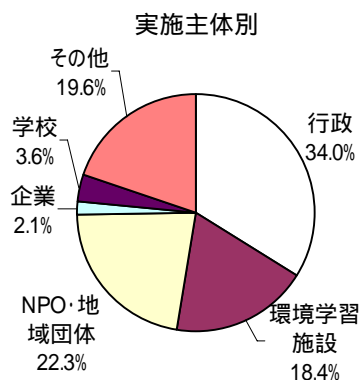
図表 1 1 滋賀県におけるエコアクション 21 の認証・登録数



企業の CSR (社会的責任) としての環境への取組は活発化しており、コンプライアンスの強化のほか、琵琶湖森林づくりパートナー協定、湖岸の清掃活動、ヨシ刈り等の取組等、地域や学校に環境学習プログラムを提供する企業がある。

環境学習関連イベントの実施について、行政 (34.0%)、NPO・地域団体 (22.3%) と比べ、企業 (2.1%) が主体となることはあまり多くない。

図表 1 2 実施主体別の開催状況 (滋賀の環境学習データ集 2011 P.7)



高校生や大学生、社会人向けの環境学習プログラムを提供している企業はあまり見られないため、様々な世代に対する工場見学等の環境学習プログラムの提供が期待される。

現在、事業者・組合を対象に環境学習現況調査を行っており、平成 25 年 3 月取りまとめ予定

(4) 行政(市町)

市町の環境基本計画や総合発展計画に環境学習を位置付ける市町が増えてきており、市町での環境学習の取組が広がってきている(平成 23 年度調べ：19 市町中 16 市町で計画等を作成)。

図表 1 3 環境学習を計画に位置づけている市町数

	H16	H20	H23
環境学習を計画に位置づけている市町数()	11 市町	20 市町	16 市町
県内市町数()	33 市町	26 市町	19 市町
割合(/ *100)	33.3%	76.9%	84.2%

(平成 24 年 3 月現在)

* 環境基本計画策定

(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町<H24 年度策定予定>)

* 総合発展計画に位置づけ(日野町、竜王町)

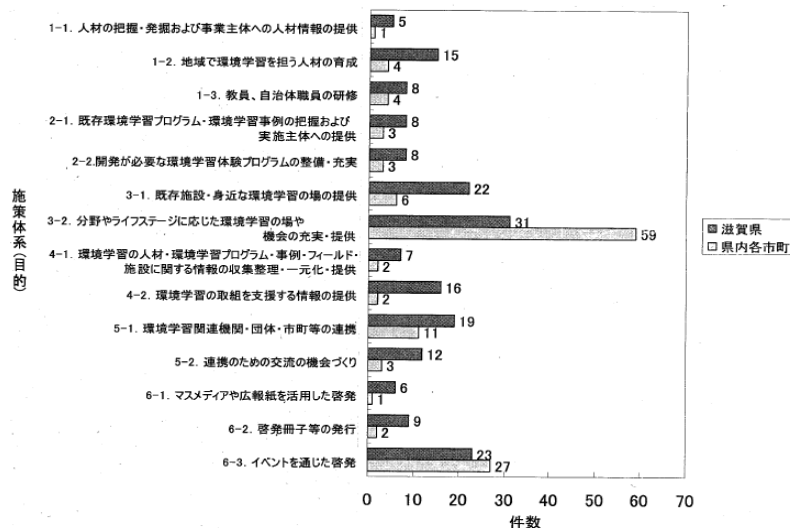
市町間で環境学習の取組に差があり、市町間での情報交換等により、環境学習の取組を充実していく必要がある。

また、環境関係部署と教育委員会とがより一層連携し、環境学習を効果的に推進していくことが必要である。

(5) 行政(滋賀県)

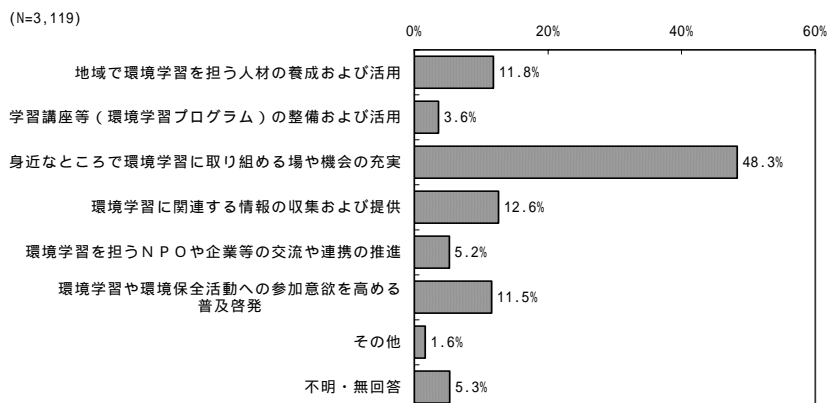
滋賀県および県内市町とも、主に「場や機会づくり」を目的とした環境学習関連事業が多くなっている。

図表 1 4 施策体系(詳細)別件数(滋賀の環境学習データ集 2011 P.15)



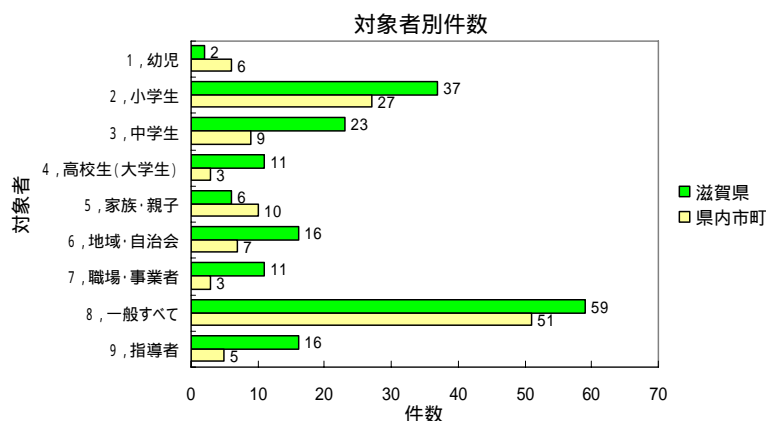
第 45 回県政世論調査で、県民の主体的な環境学習を推進するために重要な県の施策については、「身近なところで環境学習に取り組める場や機会の充実」が 48.3% で最も多い。

図表 1 5 「特に重要だと思う県の施策は何だと思いますか」への回答結果（県政世論調査 P.131）



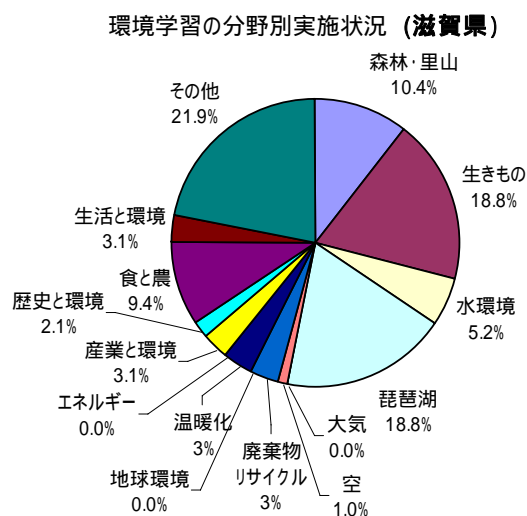
一般向けに実施している環境学習関連事業が多く、幼児を対象とした環境学習が少ない傾向にある。

図表 1 6 対象者別の実施件数（滋賀の環境学習データ集 2011 P.14）



いきもの、琵琶湖、森林・里山の分野の環境学習が多く実施されているが、エネルギーや地球温暖化の分野の環境学習は少ない傾向にあることから、環境学習を企画、立案する際には、低炭素社会づくりに関する内容をできる限り盛り込む必要がある。

図表 1 7 環境学習の分野別実施状況（滋賀県）
（滋賀の環境学習データ集 2011 P.14）

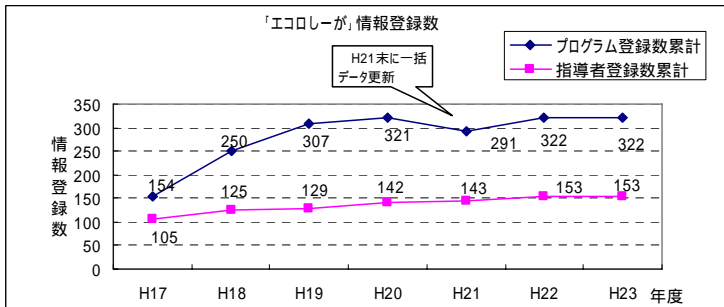


環境学習の推進に関して、県の地方事務所の役割を明確にし、市町との連携や県内の環境学習の情報収集等を実施していく必要がある。

(6) 行政(環境学習センター)

環境学習情報ウェブサイト「エコロレーが」の登録情報数について、プログラム登録数は322件、指導者登録数は153件（H24年3月末）である。

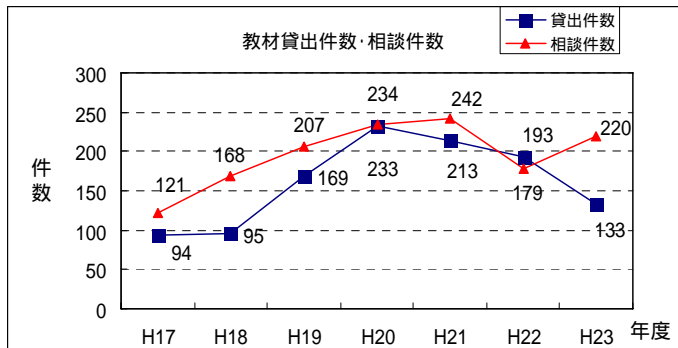
図表18 「エコロレーが」の登録情報数（プログラム・指導者登録）



環境学習センターへの相談件数について、環境学習センターを琵琶湖博物館に移管した平成22年度に一時的に減少したものの、毎年増加傾向にある。

各種イベント、研修会等の機会をとらえて、今後もセンターのPRを図る必要がある。

図表19 環境学習センターでの相談件数（グラフでは教材貸出件数を含む）



環境学習センター開設後、環境省が推進する子どもエコクラブの設置促進に重点的に取り組んだところ、平成18年度には、平成8年度の制度創設以来最高の218クラブとなった。その後、平成22年度に県予算廃止、平成23年度に国事業廃止となった。平成23年度からは県も市町も（財）日本環境協会の自主事業に協力する形をとっており、クラブ数は平成17年度の水準に戻っている（H22年3月末現在）。

図表20 子どもエコクラブ登録

